

議案第40号

令和元年度木津川市一般会計補正予算第1号について

令和元年度木津川市一般会計補正予算第1号を別紙のとおり提出する。

令和元年6月7日提出

木津川市長 河井 規子

令和元年度

一般会計補正予算第1号

京都府木津川市

令和元年度 木津川市一般会計補正予算第 1 号

元号を改める政令（平成 3 1 年政令第 1 4 3 号）の施行に伴い、「平成 3 1 年度木津川市一般会計予算」の名称を「令和元年度木津川市一般会計予算」とし、元号の表示については、「平成」を「令和」に読み替えるものとする。

令和元年度木津川市の一般会計補正予算第 1 号は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 6 2 0 , 4 1 5 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 2 8 , 9 2 7 , 4 1 5 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第 2 条 債務負担行為の補正は、「第 2 表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第 3 条 地方債の補正は、「第 3 表 地方債補正」による。

令和元年 6 月 7 日提出

木津川市長 河井 規子

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

款	項
14 国庫支出金	
	1 国庫負担金
	2 国庫補助金
	3 委託金
15 府支出金	
	1 府負担金
	2 府補助金
	3 委託金
16 財産収入	
	1 財産運用収入
	2 財産売払収入
18 繰入金	
	1 基金繰入金
20 諸収入	
	3 雑入
21 市債	
	1 市債
歳 入 合 計	

(単位：千円)

補正前の額	補正額	計
3,785,739	165,942	3,951,681
3,268,778	6,871	3,275,649
496,111	158,736	654,847
20,850	335	21,185
2,163,153	10,551	2,173,704
1,247,875	3,436	1,251,311
688,789	6,297	695,086
226,489	818	227,307
59,132	114,603	173,735
59,132	1,720	60,852
0	112,883	112,883
2,005,640	118,213	2,123,853
2,005,640	118,213	2,123,853
133,132	5,106	138,238
121,508	5,106	126,614
2,354,300	206,000	2,560,300
2,354,300	206,000	2,560,300
28,307,000	620,415	28,927,415

歳出

款	項
1 議会費	
	1 議会費
2 総務費	
	1 総務管理費
	4 選挙費
3 民生費	
	1 社会福祉費
5 農林水産業費	
	1 農業費
	2 林業費
6 商工費	
	1 商工費
7 土木費	
	1 土木管理費
	2 道路橋りょう費
	4 都市計画費
	5 住宅費
9 教育費	
	1 教育総務費
	3 中学校費
	4 幼稚園費
	5 社会教育費
歳 出 合 計	

(単位：千円)

補正前の額	補正額	計
209,551	599	210,150
209,551	599	210,150
2,477,790	124,417	2,602,207
1,854,131	124,381	1,978,512
165,805	36	165,841
11,424,559	13,743	11,438,302
5,239,195	13,743	5,252,938
259,051	3,990	263,041
237,122	207	237,329
20,709	3,783	24,492
197,728	164,281	362,009
197,728	164,281	362,009
2,761,658	304,699	3,066,357
247,154	6,221	253,375
837,698	228,566	1,066,264
1,317,502	62,039	1,379,541
144,135	7,873	152,008
4,264,769	8,686	4,273,455
496,706	1,458	498,164
293,666	336	294,002
305,508	290	305,798
619,908	6,602	626,510
28,307,000	620,415	28,927,415

第 2 表 債務負担行為補正

1. 追加

事	項
木津北地区環境調査業務委託	
新学校給食センター及び加茂学校給食センター給食調理・配送業務委託	

期	間	限	度	額
				千円
令和元年度～令和 2 年度		1 6	9 7 3	
令和元年度～令和 6 年度		1	4 3 0	5 5 0

第3表 地方債補正

1. 追加

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
道路照明灯整備事業	千円 196,700	証書借入 又は 証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するところによる。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換することができる。
加茂支所庁舎改修事業	2,900			
計	199,600	-	-	-

2. 変更

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
人権センター改修事業	千円 23,800	証書借入 又は 証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するところによる。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換することができる。	千円 28,300	補正前と同じ	補正前と同じ	補正前と同じ
道路新設改良事業	39,300				41,200			
計	2,354,300	-	-	-	2,560,300	-	-	-

令和元年度

予算に関する説明書

(一般会計)

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

款	補正前の額
14 国庫支出金	3,785,739
15 府支出金	2,163,153
16 財産収入	59,132
18 繰入金	2,005,640
20 諸収入	133,132
21 市債	2,354,300
歳入合計	28,307,000

(単位：千円)

補正額	計
165,942	3,951,681
10,551	2,173,704
114,603	173,735
118,213	2,123,853
5,106	138,238
206,000	2,560,300
620,415	28,927,415

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
1 議会費	209,551	599	210,150
2 総務費	2,477,790	124,417	2,602,207
3 民生費	11,424,559	13,743	11,438,302
5 農林水産業費	259,051	3,990	263,041
6 商工費	197,728	164,281	362,009
7 土木費	2,761,658	304,699	3,066,357
9 教育費	4,264,769	8,686	4,273,455
歳出合計	28,307,000	620,415	28,927,415

(単位 : 千円)

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一般財源
国府支出金	地 方 債	そ の 他	
0	0	0	599
5,072	2,900	117,665	1,220
10,307	0	0	3,436
0	0	0	3,990
153,616	0	0	10,665
6,492	198,600	74,000	25,607
1,006	4,500	324	2,856
176,493	206,000	191,989	45,933

2 歳入

14 款 国庫支出金
1 項 国庫負担金

目	補正前の額	補正額	計
1 民生費国庫負担金	3,264,482	6,871	3,271,353
計	3,268,778	6,871	3,275,649

14 款 国庫支出金
2 項 国庫補助金

1 総務費国庫補助金	18,574	151,407	169,981
2 民生費国庫補助金	302,081	2,310	304,391
4 土木費国庫補助金	113,665	5,019	118,684
計	496,111	158,736	654,847

14 款 国庫支出金
3 項 委託金

2 民生費委託金	17,572	335	17,907
計	20,850	335	21,185

15 款 府支出金
1 項 府負担金

1 民生費府負担金	1,245,727	3,436	1,249,163
計	1,247,875	3,436	1,251,311

15 款 府支出金
2 項 府補助金

1 総務費府補助金	28,555	4,600	33,155
5 土木費府補助金	1,459	1,473	2,932
7 教育費府補助金	8,873	224	9,097
計	688,789	6,297	695,086

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
3 介護保険費負担金	6,871	低所得者保険料軽減国庫負担金・増

1 総務管理費補助金	151,407	地方創生推進交付金・増 9,200 社会保障・税番号制度システム整備事業費国庫補助金 2,391 プレミアム付商品券事業国庫補助金 139,816
3 児童福祉費補助金	2,310	子ども・子育て支援事業費国庫補助金
1 土木管理費補助金	2,948	住宅・建築物安全ストック形成事業費国庫補助金・増
2 道路橋りょう費補助金	2,071	道路新設改良事業費国庫補助金・増

1 社会福祉費委託金	335	年金生活者支援給付金支給業務事務取扱交付金

4 介護保険費負担金	3,436	低所得者保険料軽減府負担金・増

1 総務管理費補助金	4,600	京都府移住支援事業補助金
1 土木管理費補助金	1,473	住宅等土砂災害対策改修支援事業費府補助金 193 崖地近接等危険住宅移転事業費府補助金 1,280
1 教育総務費補助金	224	教育支援体制整備事業費府補助金

15 款 府支出金
3 項 委託金

目	補正前の額	補正額	計
1 総務費委託金	174,194	36	174,230
4 教育費委託金	0	782	782
計	226,489	818	227,307

16 款 財産収入
1 項 財産運用収入

1 財産貸付収入	43,230	1,720	44,950
計	59,132	1,720	60,852

16 款 財産収入
2 項 財産売払収入

1 不動産売払収入	0	112,883	112,883
計	0	112,883	112,883

18 款 繰入金
1 項 基金繰入金

1 財政調整基金繰入金	906,493	44,213	950,706
2 公共施設等整備基金繰入金	883,390	70,000	953,390
5 ふるさと応援基金繰入金	4,700	4,000	8,700
計	2,005,640	118,213	2,123,853

20 款 諸収入
3 項 雑入

1 雑入	121,508	5,106	126,614
計	121,508	5,106	126,614

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
4 選挙費委託金	36	参議院議員選挙事務費府委託金・増
1 教育総務費委託金	782	オリンピック・パラリンピック教育推進事業費府委託金 魅力ある学校づくり調査研究事業費府委託金
		360 422

1 土地貸付収入	1,720	土地貸付収入・増

1 土地売払収入	112,883	土地売払収入

1 財政調整基金繰入金	44,213	財政調整基金繰入金・増
1 公共施設等整備基金繰入金	70,000	公共施設等整備基金繰入金・増
1 ふるさと応援基金繰入金	4,000	ふるさと応援基金繰入金・増

3 雑入	5,106	コミュニティ助成事業助成金 がんばる地域応援事業助成金 駐車場光熱水費負担金 幼稚園預かり保育利用料・増
		3,300 1,270 212 324

21 款 市債
1 項 市債

目	補正前の額	補正額	計
1 民生債	75,500	4,500	80,000
4 土木債	261,800	198,600	460,400
8 総務債	0	2,900	2,900
計	2,354,300	206,000	2,560,300

(単位：千円)

節		説 明
区分	金額	
1 社会福祉債	4,500	人権センター改修事業債・増
1 道路橋りょう債	198,600	道路新設改良事業債・増 1,900 道路照明灯整備事業債 196,700
1 総務管理債	2,900	加茂支所庁舎改修事業債

3 歳出

1 款 議会費
1 項 議会費

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 議会費	209,551	599	210,150				599
計	209,551	599	210,150	0	0	0	599

2 款 総務費
1 項 総務管理費

1 一般管理費	673,760	3	673,763				3
2 文書広報費	49,680	174	49,854				174
3 財政管理費	151,008	3,782	147,226				3,782
5 財産管理費	146,137	117,297	263,434			112,883	4,414
	(特定財源内訳)						
	土地売払収入					112,883	
6 企画費	303,778	4,711	308,489			4,570	141
	(特定財源内訳)						
	コミュニティ助成事業助成金					3,300	
	がんばる地域応援事業助成金					1,270	
7 支所及び出張所費	167,710	2,915	170,625		2,900		15
	(特定財源内訳)						
	加茂支所庁舎改修事業債				2,900		
9 交通安全対策費	59,703	689	60,392			212	477
	(特定財源内訳)						
	駐車場光熱水費負担金					212	
11 電子計算費	243,780	2,374	246,154	5,036			2,662

(単位 : 千円)

節		説 明	
区分	金額		
11 需用費	99	議会運営事業費	599
		消耗品費・増	99
13 委託料	500	訴訟終結謝金	500

9 旅費	3	行政不服審査事務事業費	3
		費用弁償・増	3
1 報酬	164	情報公開・個人情報保護事務事業費	174
		情報公開・個人情報保護審査会委員報酬・増	164
9 旅費	10	費用弁償・増	10
25 積立金	3,782	基金管理事業費	3,782
		森林整備等基金元金積立金・減	3,782
12 役務費	3,442	財産管理事務事業費	116,325
		落札手数料	3,442
15 工事請負費	2,592	土地購入費	112,883
17 公有財産購入費	112,883	庁舎管理事業費	972
		駐車場整備工事費・減	2,592
19 負担金、補助及び交付金	3,564	工事負担金	3,564
1 報酬	137	企画事務事業費	4,570
		コミュニティ事業補助金	3,300
9 旅費	4	がんばる地域応援事業補助金	1,270
19 負担金、補助及び交付金	4,570	まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業費	141
		まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会委員報酬・増	137
		費用弁償・増	4
13 委託料	2,915	加茂支所管理事業費	2,915
		設計委託料	2,915
11 需用費	212	交通安全施設整備事業費	689
		光熱水費・増	212
13 委託料	238	駐輪場清掃業務委託料・増	191
		放置自転車等対策業務委託料・増	47
14 使用料及び賃借料	239	機器借上料・増	239
13 委託料	2,646	基幹業務システム維持管理事業費	2,374
		電算システム変更委託料・増	2,646

2 款 総務費
1 項 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
	(特定財源内訳)						
	社会保障・税番号制度システム整備 事業費国庫補助金			2,391			
	子ども・子育て支援事業費国庫補助 金			2,310			
	年金生活者支援給付金支給業務事務 取扱交付金			335			
計	1,854,131	124,381	1,978,512	5,036	2,900	117,665	1,220

2 款 総務費
4 項 選挙費

3 参議院議員選挙費	38,527	36	38,563	36			
	(特定財源内訳)						
	参議院議員選挙事務費府委託金			36			
計	165,805	36	165,841	36	0	0	0

3 款 民生費
1 項 社会福祉費

9 介護保険費	872,066	13,743	885,809	10,307			3,436
	(特定財源内訳)						
	低所得者保険料軽減国庫負担金			6,871			
	低所得者保険料軽減府負担金			3,436			
計	5,239,195	13,743	5,252,938	10,307	0	0	3,436

5 款 農林水産業費
1 項 農業費

3 農業振興費	32,108	207	32,315				207
計	237,122	207	237,329	0	0	0	207

(単位：千円)

節		説 明
区分	金額	
19 負担金、補助及び交付金	272	社会保障・税番号制度中間サーバー利用負担金・減 272

1 報酬	36	参議院議員選挙事業費 36
		開票立会人報酬・増 1
		投票管理者報酬・増 6
		投票立会人報酬・増 13
		期日前投票管理者報酬・増 8
		期日前投票立会人報酬・増 8

28 繰出金	13,743	介護保険特別会計繰出事業費 13,743
		介護保険特別会計繰出金・増 13,743

9 旅費	51	ほ場整備推進事務事業費 207
		普通旅費 51
11 需用費	50	消耗品費 50
		通信運搬費 56
12 役務費	56	有料道路通行料 50
14 使用料及び賃借料	50	

5 款 農林水産業費
2 項 林業費

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 林業振興費	20,709	3,783	24,492				3,783
計	20,709	3,783	24,492	0	0	0	3,783

6 款 商工費
1 項 商工費

1 商工総務費	98,326	158,616	256,942	153,616			5,000
	(特定財源内訳)						
	地方創生推進交付金			9,200			
	プレミアム付商品券事業国庫補助金			139,816			
	京都府移住支援事業補助金			4,600			
3 観光費	42,361	5,665	48,026				5,665
計	197,728	164,281	362,009	153,616	0	0	10,665

7 款 土木費
1 項 土木管理費

2 建築指導費	7,575	5,897	13,472	4,421			1,476
	(特定財源内訳)						
	住宅・建築物安全ストック形成事業費国庫補助金			2,948			
	住宅等土砂災害対策改修支援事業費府補助金			193			
	崖地近接等危険住宅移転事業費府補助金			1,280			
3 施設管理総務費	2,617	324	2,941				324
計	247,154	6,221	253,375	4,421	0	0	1,800

(単位 : 千円)

節		説 明	
区分	金額		
13委託料	3,783	林業振興事業費 森林調査委託料	3,783 3,783

3職員手当等	3,780	企業立地促進事業費 企業立地促進事業費助成金・増	400 400
9旅費	11		
11需用費	1,819	プレミアム付商品券(増税対策分)事業費 職員手当 普通旅費	139,816 3,780 11
12役務費	3,887	消耗品費 印刷製本費	1,208 406
13委託料	127,786	光熱水費 通信運搬費	205 3,887
14使用料及び賃借料	2,533	プレミアム付商品券発券等委託料 電算システム等委託料	118,338 9,448
19負担金、補助及び交付金	18,800	事務機器等賃借料 コピー機リース料	2,513 20
		首都圏人材京都還流促進事業費 移住支援金	18,400 18,400
13委託料	5,665	観光振興事業費 観光振興事業委託料・増	5,665 5,665

19負担金、補助及び交付金	5,897	住宅等土砂災害対策改修支援事業費 住宅等土砂災害対策改修支援事業補助金	772 772
		がけ地近接等危険住宅移転事業費 がけ地近接等危険住宅移転事業補助金	5,125 5,125
13委託料	324	地籍調査事業費 地籍調査実施計画策定業務委託料	324 324

7 款 土木費
2 項 道路橋りょう費

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	そ の 他	
2道路維持費	363,432	218,577	582,009		196,700	20,000	1,877
	(特定財源内訳)						
	公共施設等整備基金繰入金 道路照明灯整備事業債				196,700	20,000	
3道路新設改良費	224,953	9,989	234,942	2,071	1,900	10,000	16,018
	(特定財源内訳)						
	道路新設改良事業費国庫補助金 公共施設等整備基金繰入金 道路新設改良事業債			2,071	1,900	10,000	
計	837,698	228,566	1,066,264	2,071	198,600	10,000	17,895

7 款 土木費
4 項 都市計画費

2街路事業費	143,467	62,744	206,211			64,000	1,256
	(特定財源内訳)						
	公共施設等整備基金繰入金 ふるさと応援基金繰入金					60,000 4,000	
5駐車場運営費	7,354	705	6,649				705
計	1,317,502	62,039	1,379,541	0	0	64,000	1,961

7 款 土木費
5 項 住宅費

1住宅管理費	144,135	7,873	152,008				7,873
計	144,135	7,873	152,008	0	0	0	7,873

9 款 教育費
1 項 教育総務費

2事務局費	495,629	1,458	497,087	782			676
	(特定財源内訳)						
	オリンピック・パラリンピック教育			360			

(単位 : 千円)

節		説 明	
区分	金額		
15工事請負費	218,577	道路維持管理事業費 道路照明灯 L E D 化工事費	218,577 218,577
15工事請負費	7,019	内垣外内田山線他道路改良事業費 道路新設改良工事費・減	26,131 26,131
22補償、補填及び賠償金	2,970	木津中ノ川線外 1 線道路改良事業費 道路改良工事費 支障物件等移設補償費	36,120 33,150 2,970

15工事請負費	62,744	東中央線整備事業費 東中央線街路整備関連工事費	62,744 62,744
11需用費	212	加茂駅前駐車場運営事業費 光熱水費・減	705 212
13委託料	254	駐車場管理委託料・減 機器借上料・減	254 239
14使用料及び賃借料	239		

13委託料	7,873	市営住宅維持管理事業費 調査委託料	7,873 7,873

8報償費	231	施設管理事業費 産業廃棄物処分委託料	675 508
9旅費	191	漏水調査業務委託料・増	167
11需用費	349	オリンピック・パラリンピック教育推進事業費	360

9 款 教育費
1 項 教育総務費

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		
				国府支出金	地方債	その他
	推進事業費府委託金 魅力ある学校づくり調査研究事業費 府委託金			422		
計	496,706	1,458	498,164	782	0	0

9 款 教育費
3 項 中学校費

1 学校管理費	210,234	336	210,570	224			112
	(特定財源内訳)						
	教育支援体制整備事業費府補助金			224			
計	293,666	336	294,002	224	0	0	112

9 款 教育費
4 項 幼稚園費

1 幼稚園費	305,508	290	305,798			324	34
	(特定財源内訳)						
	幼稚園預かり保育利用料					324	
計	305,508	290	305,798	0	0	324	34

9 款 教育費
5 項 社会教育費

1 社会教育総務費	180,828	5,280	186,108		4,500		780
	(特定財源内訳)						
	人権センター改修事業債				4,500		
5 文化財保護費	134,705	1,322	136,027				1,322
計	619,908	6,602	626,510	0	4,500	0	2,102

(単位 : 千円)

節		説 明	
区分	金額		
		講師謝礼	161
12 役務費	12	費用弁償	15
		消耗品費	172
13 委託料	675	通信運搬費	12
		魅力ある学校づくり調査研究事業費	423
		講師謝礼	70
		普通旅費	176
		消耗品費	177

1 報酬	336	学校管理事業費	336
		部活動指導員報酬	336

4 共済費	3	幼稚園事務事業費	290
		社会保険料・増	3
7 賃金	287	臨時職員賃金・増	287

12 役務費	37	施設管理事業費	5,280
		建築確認申請手数料	37
13 委託料	5,243	設計委託料・増	5,000
		浄化槽保守点検委託料・増	243
11 需用費	1,322	文化財公開管理事業費	1,322
		修繕料・増	1,322

令和元年度木津川市一般会計 補正予算第1号について（概要）

総務部財政課

令和元年度当初予算は、「骨格予算」として編成したところであるが、市長選挙後初となる第1号補正は、市長4期目のスタートとなることから、『第2次木津川市総合計画』に基づき、安心・安全・快適なまちづくりや、まちの資源を活かした観光振興、移住者支援による地域活性化、農林業振興など、更なる魅力あふれるまちづくりを目指して予算編成を行った。

予算案の主な概要

1 補正予算の規模

補正前	283億	700万0,000円
補正額	6億2,041万5,000円	(2.2%増)
補正後	289億2,741万5,000円	

2 予算の内容

【主な歳入】

◎国庫支出金

低所得者保険料軽減国庫負担金	687万1,000円増
地方創生推進交付金	920万0,000円増
社会保障・税番号制度システム整備事業費国庫補助金	239万1,000円皆増
プレミアム付商品券事業国庫補助金	1億3,981万6,000円皆増
子ども・子育て支援事業費国庫補助金	231万0,000円皆増
住宅・建築物安全ストック形成事業費国庫補助金	294万8,000円増
道路新設改良事業費国庫補助金	207万1,000円増

◎府支出金

低所得者保険料軽減府負担金	343万6,000円増
京都府移住支援事業補助金	460万0,000円皆増
住宅等土砂災害対策改修支援事業費府補助金	19万3,000円皆増

崖地近接等危険住宅移転事業費府補助金	1 2 8 万 0, 0 0 0 円	皆増
教育支援体制整備事業費府補助金	2 2 万 4, 0 0 0 円	皆増
オリンピック・パラリンピック教育推進事業費府委託金	3 6 万 0, 0 0 0 円	皆増
魅力ある学校づくり調査研究事業費府委託金	4 2 万 2, 0 0 0 円	皆増

◎財産収入

土地貸付収入（本庁舎・加茂駅前駐車場）	1 7 2 万 0, 0 0 0 円	増
土地売却収入（土地開発基金保有土地）	1 億 1, 2 8 8 万 3, 0 0 0 円	皆増

◎繰入金

財政調整基金繰入金	4, 4 2 1 万 3, 0 0 0 円	増
公共施設等整備基金繰入金	7, 0 0 0 万 0, 0 0 0 円	増
ふるさと応援基金繰入金	4 0 0 万 0, 0 0 0 円	増

◎諸収入

コミュニティ助成事業助成金	3 3 0 万 0, 0 0 0 円	皆増
がんばる地域応援事業助成金	1 2 7 万 0, 0 0 0 円	皆増
幼稚園預かり保育利用料	3 2 万 4, 0 0 0 円	増
駐車場光熱水費負担金	2 1 万 2, 0 0 0 円	皆増

◎市債

人権センター改修事業債	4 5 0 万 0, 0 0 0 円	増
道路新設改良事業債	1 9 0 万 0, 0 0 0 円	増
道路照明灯整備事業債	1 億 9, 6 7 0 万 0, 0 0 0 円	皆増
加茂支所庁舎改修事業債	2 9 0 万 0, 0 0 0 円	皆増

【主な歳出】 ※第2次木津川市総合計画の基本方針による。

◎ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり

オリンピック・パラリンピック教育推進事業費	3 6 万 0, 0 0 0 円	皆増
魅力ある学校づくり調査研究事業費	4 2 万 3, 0 0 0 円	皆増
預かり保育の受入体制拡大（幼稚園事務事業費）	2 9 万 0, 0 0 0 円	増

◎誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり

低所得者保険料の軽減強化（介護保険特別会計繰出金）	1, 3 7 4 万 3, 0 0 0 円	増
---------------------------	-----------------------	---

プレミアム付商品券（増税対策分）事業費

1億3,981万6,000円皆増

小谷下教育集会所解体及び跡地整備設計委託料（社会教育費施設管理事業費）

500万0,000円皆増

◎一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり

コミュニティ事業補助金 330万0,000円皆増

がんばる地域応援事業補助金 127万0,000円皆増

第2次木津川市総合戦略策定準備経費 14万1,000円皆増

参議院議員選挙事業費 3万6,000円増

◎人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり

ほ場整備推進事務事業費 20万7,000円皆増

企業立地促進事業費助成金 40万0,000円増

首都圏人材京都還流促進事業費 1,840万0,000円皆増

木津川アート2020開催準備経費 566万5,000円皆増

◎災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり

住宅等土砂災害対策改修支援事業補助金 77万2,000円皆増

がけ地近接等危険住宅移転事業補助金 512万5,000円皆増

◎快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり

木津川市森林調査委託費 378万3,000円皆増

地籍調査実施計画策定業務委託費 32万4,000円皆増

道路照明灯LED化工事費 2億1,857万7,000円皆増

内垣外内田山線他道路改良事業費 △2,613万1,000円減

木津中ノ川線外1線道路改良事業費 3,612万0,000円皆増

東中央線街路整備関連工事費 6,274万4,000円皆増

市営住宅清水団地改築に向けた調査費 787万3,000円皆増

◎効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり

市有財産売却経費（財産管理事務事業費） 1億1,632万5,000円皆増

加茂支所外壁等改修設計費 291万5,000円皆増

◎緊急事案対応

遺跡公園施設修繕料（文化財公開管理事業費） 132万2,000円増

令和元年度一般会計補正予算第1号 施策の概要

科	目	款	項	目			
所	記載例					当該補正予算において、新たに予算事業名称を作成したものを「新規」とし、それ以外のものは、原則、「継続」としています。	
事							
市 総 合 計 (基 本 計 の 位 置 付 け)							
事 業 期 間				新規・継続			
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前							
補 正 額							
補 正 後							
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	金額の表記は、原則として、費目ごとの補正額を記載し、()内に補正後の予算額を記載していますが、予算の用途を明確にするため、事項ごとに費目ごとの金額を記載している場合もあります。その場合は、その事項に相当する補正後の金額を()内に記載しています。						
主な特定財源							
政策を必要とする背景及び提案の経緯	年度によって変わるものではない当該事業の基本情報を記しています。 (補正予算の特徴等を記しているものではありません。)						
市 民 参 加 の 状 況							
将来にわたる効果等							

(単位:千円)

科 目	款	議会費	項	議会費	目	議会費
所 管	議会事務局					
事 業	2866	議会運営事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針3 一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野7 協働 施策①市民参加・参画					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	19,348					19,348
補 正 額	599					599
補 正 後	19,947					19,947
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	消耗品費:99千円増(1,216千円) ※議員研修・現地視察や防災訓練等で議員が着用するための上着購入費 (@4,050円×20人+版代10,000円)×1.08=98,280円 訴訟終結謝金:500千円皆増 ※平成29年(行ウ)第7号公文書開示決定取消等請求事件(大阪高等裁判所平成31年3月26日判決、平成31年4月11日判決確定)の終結に伴う顧問弁護士謝金					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	議会運営が円滑に行えるよう、議会の庶務的な業務を行う。					
市 民 参 加 の 状 況	インターネットを活用した議会ライブ中継・録画配信、会議録検索システム、議会だよりの発行等により議会活動の状況を公開する。					
将来にわたる効果等						

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費
所 管	総務部 財政課					
事 業	81	財産管理事務事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策④財産管理					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	12,872					463 12,409
補 正 額	116,325					112,883 3,442
補 正 後	129,197					113,346 15,851
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	落札手数料:3,442千円皆増 ※市有財産(土地開発基金保有土地)のインターネット売払いにかかる手数料(落札代金の3%、ただし、1億円超過分は1%) 土地購入費:112,883千円皆増 ※土地開発基金保有土地(所在地:木津川原田34番13、地目:宅地、面積:1,571.23㎡)					
主な特定財源	土地売払収入:112,883千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	市有財産を適正に管理する。合併等で生じた余裕施設等の洗い出し、有効活用の検討、未利用財産の処分を進め、財政基盤の強化に努める。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等	売払可能資産の洗い出しを進めるとともに、個々の財産の経過等を整理し、売払いを進める。購入要望にも対応していく。また、売払い機会の拡大を一層進める。					

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費
所 管	総務部 総務課					
事 業	85	庁舎管理事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策④財産管理					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	104,682					1,261 103,421
補 正 額	972					972
補 正 後	105,654					1,261 104,393
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	駐車場整備工事費：△2,592千円減(2,437千円)、工事負担金：3,564千円皆増 ※民間事業者が実施する北別館駐車場の舗装及び排水設備設置等工事に対する負担金 10月からの民間事業者による市役所駐車場の運営に向け、市施工を予定していたが、協議の結果、民間事業者が行うこととなったことにより予算を組み替えるもの。なお、見積額の時点修正を行ったこと、排水設備の設置等が必要と判断されたことから、当初予算額から増額となっている。					
主な特定財源						
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	来庁者の利便性や安全性を確保するとともに、庁舎における快適な執務環境を維持し、円滑な事務の執行を図る。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等	環境に優しい庁舎という方針のもと、組織全体で経費削減、省エネに取り組む。					

令和元年度一般会計補正予算第1号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
所 管	マチオモイ部 学研企画課					
事 業	101	企画事務事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針3 一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野7 協働 施策①市民参加・参画					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	1,223					1,223
補 正 額	4,570				4,570	
補 正 後	5,793				4,570	1,223
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	【一般コミュニティ助成事業(一般財団法人自治総合センター)】 コミュニティ事業補助金:3,300千円皆増 ※城山台10丁目自治会:2,300千円(電化製品、集会所維持管理、防犯・野外活動などコミュニティ活動備品) ※州見台3・4・5丁目自治会:1,000千円(集会所エアコン2台の整備) 【がんばる地域応援事業(一般財団法人地域活性化センター)】 がんばる地域応援事業補助金:1,270千円皆増 ※当尾の郷会館CREATION PROJECT企画「とおのおと」(現代アート作家と地域住民の連携による展示会等)					
主な特定財源	コミュニティ助成事業助成金:3,300千円、がんばる地域応援事業助成金:1,270千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯						
市民参加の状況	行政運営における透明性の向上と市民等に対する説明責任を果たし、市民参加型の公平公正で開かれた市政の実現を目指す。					
将来にわたる効果等						

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
所 管	マチオモイ部 学研企画課					
事 業	3632	まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針3 一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野7 協働 施策①市民参加・参画					
事 業 期 間	平成26年度から			新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	5,926		2,000			3,926
補 正 額	141					141
補 正 後	6,067		2,000			4,067
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会委員報酬:137千円増(274千円)、費用弁償:4千円増(8千円) ※国において次期総合戦略の策定が進められているなか、今年度末で計画期間が終了する本市のまち・ひと・しごと創生総合戦略について、国の戦略方針を踏まえた第2次木津川市総合戦略(人口ビジョン含む。)を策定するため、今年度は、有識者による委員会を開催し、次期戦略の方針等を確認する。					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	まち・ひと・しごと創生法第10条に基づく、「木津川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進する。					
市 民 参 加 の 状 況						
将来にわたる効果等	誰もが「住みたい・住み続けたい・住んでよかった」と思える活力と魅力あるまちづくりを推進する。					

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	支所及び出張所費
所 管	総務部 総務課					
事 業	3252	加茂支所管理事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策①行政サービス					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	51,667					40,000 11,667
補 正 額	2,915				2,900	15
補 正 後	54,582				2,900	40,000 11,682
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	【公共施設等マネジメントの推進(長寿命化)】 設計委託料:2,915千円皆増 ※昭和58年11月建築で35年以上経過する加茂支所の長寿命化改修に向けた外壁等改修設計業務					
主な特定財源	加茂支所庁舎改修事業債:2,900千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	来庁者の利便性や安全性を確保するとともに、庁舎における快適な執務環境を維持し、円滑な事務の執行を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等	保守管理業務の一括発注等により、維持管理経費の削減を図る。					

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	電子計算費
所 管	マチオモイ部 学研企画課					
事 業	209	基幹業務システム維持管理事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野16 情報 施策③情報セキュリティ					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	126,167		3,072			2,254 120,841
補 正 額	2,374		5,036			△ 2,662
補 正 後	128,541		8,108			2,254 118,179
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	電算システム変更委託料:2,646千円増(17,773千円) ※10月からの消費税率引上げ分を活用した、低所得者に対する年金上乘せ支給のための国民年金システム及び幼児教育・保育無償化のための子ども子育て支援システムの改修 社会保障・税番号制度中間サーバー利用負担金:△272千円減(5,313千円) ※中間サーバー次期システム構築に対する負担金額の確定による。					
主な特定財源	年金生活者支援給付金支給業務事務取扱交付金:335千円、社会保障・税番号制度システム整備事業費国庫補助金:2,391千円、子ども・子育て支援事業費国庫補助金:2,310千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	京都府・市町村共同開発システムなどの基幹系業務システムを安定的に稼働させ、行政運営の効率化を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

令和元年度一般会計補正予算第1号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費		目	介護保険費
所 管	健康福祉部 高齢介護課						
事 業	993	介護保険特別会計繰出事業費					
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策②高齢者福祉						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	692,440		3,931	1,965			686,544
補 正 額	13,743		6,871	3,436			3,436
補 正 後	706,183		10,802	5,401			689,980
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	介護保険特別会計繰出金:13,743千円増(706,183千円) ※消費税率引上げに伴い、更なる低所得者保険料の軽減強化を図る。 第1段階は平成27年4月から基準額に乗じる率を0.45から0.4に軽減実施済を、0.35へと強化、第2段階へと軽減対象を拡大し、基準額に乗じる率を0.65から0.575へと軽減する。						
主な特定財源	低所得者保険料軽減国庫負担金:6,871千円、低所得者保険料軽減府負担金:3,436千円						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	介護保険特別会計への繰出金事業						
市 民 参 加 の 状 況							
将来にわたる効果等							

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
所 管	マチオモイ部 農政課					
事 業	3764	ほ場整備推進事務事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9 産業・雇用 施策①農林業					
事 業 期 間	令和元年度から			新規・継続		新規
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前						
補 正 額	207					207
補 正 後	207					207
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	普通旅費:51千円皆増、消耗品費:50千円皆増、通信運搬費:56千円皆増、有料道路通行料:50千円皆増 ※農業・農村が有する多面的機能の保全・向上を図り、儲かる農業構造を確立し、集落機能を維持していくための一つの手段としてインフラ整備を検討するにあたり、集落の地域農業に対する意向調査を行う。5月21日開催の地域長会議において周知し、整備の意向を示した地域から費用対効果等を勘案し対象地域を選定、農家等を対象にアンケート調査を実施し、今年度中には場整備実施を盛り込んだ京力農場プランの作成に繋げる。					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	農業・農村が有する多面的機能の保全・向上を図り、儲かる農業構造を確立し、集落機能を維持していくため、インフラ整備事業を実施するもの。					
市 民 参 加 の 状 況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費
所 管	マチオモイ部 農政課					
事 業	1653 林業振興事業費					
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9 産業・雇用 施策①農林業 【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野15 自然・環境 施策①地球環境保全					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	1,617					1,617
補 正 額	3,783					3,783
補 正 後	5,400					5,400
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	【森林環境譲与税活用事業】 森林調査委託料:3,783千円皆増 ※木津川市森林調査の実施(令和元年度:山城町域、令和2年度:木津町域、加茂町域) 適切な経営管理が行われていない人工林を、意欲と能力のある林業経営者や市町村に委ね、森林の経営管理を確保し、林業の成長産業化と森林の適切な管理の両立を図ることを目的とした、森林経営管理法が平成31年4月1日に施行されたことを受け、森林経営管理制度(新たな森林管理システム)に取り組むため、森林情報の収集、現地確認、対象エリアの抽出などを行う。					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	山城町森林公園の管理、林業振興全般の庶務					
市 民 参 加 の 状 況						
将来にわたる効果等	施設を適正に管理し、利用者の安全を確保する					

科 目	款	商工費	項	商工費	目	商工総務費
所 管	マチオモイ部 観光商工課					
事 業	3760 プレミアム付商品券(増税対策分)事業費					
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策①地域福祉 【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9 産業・雇用 施策②商工業					
事 業 期 間	令和元年度			新規・継続		新規
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前						
補 正 額	139,816		139,816			
補 正 後	139,816		139,816			
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	職員手当:3,780千円皆増、普通旅費:11千円皆増、消耗品費:1,208千円皆増、印刷製本費:406千円皆増、光熱水費:205千円皆増、通信運搬費:3,887千円皆増、プレミアム付商品券発券等委託料:118,338千円皆増、電算システム等委託料:9,448千円皆増、事務機器等賃借料:2,513千円皆増、コピー機リース料:20千円皆増 ※消費税率引上げが低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えするため、低所得者・子育て世帯向けプレミアム商品券(額面25,000円、うちプレミアム分5,000円)の発行・販売に取り組む。対象者数15, 100人を想定する。					
主な特定財源	プレミアム付商品券事業国庫補助金:139,816千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	国の施策として、消費税率引上げが低所得者、子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起、下支えするため、プレミアム付商品券の販売を行う。					
市 民 参 加 の 状 況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	商工費	項	商工費	目	商工総務費
所 管	マチオモイ部 観光商工課					
事 業	3761	首都圏人材京都還流促進事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9 産業・雇用 施策②商工業					
事 業 期 間	令和元年度から			新規・継続		新規
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前						
補 正 額	18,400		9,200	4,600		4,600
補 正 後	18,400		9,200	4,600		4,600
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	【地方創生推進交付金事業(広域連携事業)】 移住支援金:18,400千円皆増 ※東京23区に在住または通勤している者が木津川市に移住し、「京都府UJターンナビ」に掲載された対象企業等に就業した者に対して、国、京都府、市が連携し、移住支援金を支給することで、移住定住を促進し、地域の担い手の確保と市内中小企業への就業者の創出を図る。 京都府の試算から、今年度の対象を単身者600,000円×9件、世帯1,000,000円×13件と見込む。					
主な特定財源	地方創生推進交付金:9,200千円、京都府移住支援事業補助金:4,600千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	国の施策として、UJターンによる起業・就業者の創出を行い、移住者の移住に伴う経済負担を軽減するための支援金を支給する取組み、移住希望者と地方の中小企業等とのマッチングを支援する取組み、地域の課題を解決する事業を起業するために要する事業資金の助成を行う取組みについての支援施策が創設され、実施するもの。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	商工費	項	商工費	目	観光費
所 管	マチオモイ部 観光商工課					
事 業	1705	観光振興事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野8 観光交流 施策①観光振興					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	35,689		2,800			1,690 31,199
補 正 額	5,665					5,665
補 正 後	41,354		2,800			1,690 36,864
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	観光振興事業委託料:5,665千円増(29,141千円) ※関係団体等における木津川アート開催の意思決定が行われたことを受け、「木津川アート2020」の開催に向け 準備経費を計上する。					
主な特定財源						
政策を必要と する背景及び 提 案 の 経 緯	歴史的文化的遺産等の活用をはじめとした、魅力づくりを行うため、多様な主体との連携を進め観光振興を図る。					
市 民 参 加 の 状 況						
将来にわたる 効 果 等						

科 目	款	土木費	項	土木管理費	目	建築指導費
所 管	建設部 都市計画課					
事 業	3762	住宅等土砂災害対策改修支援事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針5 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11 防災・減災 施策①災害対策					
事 業 期 間	令和元年度から			新規・継続		新規
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前						
補 正 額	772		386	193		193
補 正 後	772		386	193		193
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	住宅等土砂災害対策改修支援事業補助金:772千円皆増 ※土砂災害防止法により指定された土砂災害特別警戒区域内では、外壁強化や防護壁の設置等の構造規制により改修費用が多額となることから、建築物の安全性確保を促進するため、土砂災害対策改修に対する補助を行う。 土砂災害対策改修工事費上限額3,360千円×23%×1件＝772千円					
主な特定財源	住宅・建築物安全ストック形成事業費国庫補助金:386千円、住宅等土砂災害対策改修支援事業費府補助金:193千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	土砂災害特別警戒区域内の建築物の安全性を確保し、土砂災害による被害の抑制を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	土木費	項	土木管理費	目	建築指導費
所 管	建設部 都市計画課					
事 業	3763	がけ地近接等危険住宅移転事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針5 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11 防災・減災 施策①災害対策					
事 業 期 間	令和元年度から			新規・継続		新規
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前						
補 正 額	5,125		2,562	1,280		1,283
補 正 後	5,125		2,562	1,280		1,283
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	がけ地近接等危険住宅移転事業補助金:5,125千円皆増 ※土砂災害から市民の生命・財産を守るため、がけ地に近接した危険住宅の移転事業費等に対する補助を行う。 危険住宅除去等経費上限額975千円×1件＝975千円 危険住宅に代わる住宅建設または購入利子補給上限額4,150千円 (建物取得上限額3,190千円×1件、土地購入上限額960千円×1件)					
主な特定財源	住宅・建築物安全ストック形成事業費国庫補助金:2,562千円、崖地近接等危険住宅移転事業費府補助金:1,280千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	土砂災害による被害が危惧される既存住宅(危険住宅)について、移転移転事業費等を補助することにより、市民の生命・財産を守る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	土木費	項	土木管理費	目	施設管理総務費
所 管	建設部 管理課					
事 業	1737 地籍調査事業費					
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策③財政基盤の確立					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	2,617					2,617
補 正 額	324					324
補 正 後	2,941					2,941
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	地籍調査実施計画策定業務委託料:324千円皆増 ※国による一般国道24号城陽井手木津川バイパス整備の事業化(区間:城陽市富野～山城町上狹、延長:約11.2km、総事業費:約300億円)が決定されたことを受け、市内の整備予定箇所周辺地域の地籍調査を行うため、地籍調査実施計画を策定する。 公図や計画平面図、登記情報などを集約し、全体の事業期間、総事業費、事業量の積算などを行う。					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	地籍調査による境界点を復元できる状態で維持し、公共工事に役立てる。					
市 民 参 加 の 状 況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路維持費
所 管	建設部 管理課					
事 業	1749 道路維持管理事業費					
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野14 交通ネットワーク 施策①道路					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	239,064		6,800		6,100	85,000 141,164
補 正 額	218,577				196,700	20,000 1,877
補 正 後	457,641		6,800		202,800	105,000 143,041
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	道路照明灯LED化工事費:218,577千円皆増 ※二酸化炭素や電気消費量の削減と、安全で快適な道路環境の整備を図るため、市道道路照明灯のLED化に取り組む。市内道路照明灯1, 864台を予定する。					
主な特定財源	道路照明灯整備事業債:196,700千円、公共施設等整備基金繰入金:20,000千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	安全で快適な道路環境を維持するため、点検や補修工事等を行う。					
市 民 参 加 の 状 況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路新設改良費
所 管	建設部 建設課					
事 業	3434	内垣外内田山線他道路改良事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野14 交通ネットワーク 施策①道路					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	80,031		25,662		19,000	30,000 5,369
補 正 額	△ 26,131		△ 8,250		△ 5,700	△ 10,000 △ 2,181
補 正 後	53,900		17,412		13,300	20,000 3,188
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	道路新設改良工事費:△26,131千円減(37,869千円) ※社会資本整備総合交付金の配分結果により、平成30年度国の第2次補正予算による事業費を、平成30年度予算に前倒し計上したため。					
主な特定財源	道路新設改良事業費国庫補助金:△8,250千円、道路新設改良事業債:△5,700千円、公共施設等整備基金繰入金:△10,000千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	木津中央地区の街びらきにあわせて、既設市道の道路拡幅、歩道のバリアフリー整備等を行うことにより、木津駅周辺の公共交通のネットワーク形成を図る。					
市 民 参 加 の 状 況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路新設改良費
所 管	建設部 建設課					
事 業	3621	木津中ノ川線外1線道路改良事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野14 交通ネットワーク 施策①道路					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前						
補 正 額	36,120		10,321		7,600	18,199
補 正 後	36,120		10,321		7,600	18,199
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	道路改良工事費:33,150千円皆増、支障物件等移設補償費:2,970千円皆増 ※社会資本整備総合交付金の配分結果による。					
主な特定財源	道路新設改良事業費国庫補助金:10,321千円、道路新設改良事業債:7,600千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯						
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	土木費	項	都市計画費	目	街路事業費
所 管	建設部 建設課 まちづくり事業推進室					
事 業	3418	東中央線整備事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野14 交通ネットワーク 施策①道路					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	141,450				123,100	10,000 8,350
補 正 額	62,744					64,000 △ 1,256
補 正 後	204,194				123,100	74,000 7,094
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	東中央線街路整備関連工事費:62,744千円皆増 ※遮音壁設置等56,929,400円(遮音壁H=3.0m、万葉歌碑設置) 工事費のうち万葉歌碑設置工事の財源として、ふるさと応援基金4,000千円を活用する。 ※樋門改修5,813,640円(フラップゲート改良、巻上ゲート取付)					
主な特定財源	公共施設等整備基金繰入金:60,000千円、ふるさと応援基金繰入金:4,000千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	京都府が施行する東中央線整備事業に対する負担金支払い及び関連事業を行う。					
市 民 参 加 の 状 況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	土木費	項	住宅費	目	住宅管理費
所 管	建設部 施設整備課					
事 業	1909	市営住宅維持管理事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野13 都市基盤 施策②住宅					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	140,916		19,970		54,500	45,682 20,764
補 正 額	7,873					7,873
補 正 後	148,789		19,970		54,500	45,682 28,637
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	調査委託料:7,873千円皆増 ※「木津川市営住宅ストック総合活用(長寿命化)計画」において、建替えと位置付けられた清水団地の建替方針、建替基本計画及びスケジュール等を作成するため、対象住宅及び周辺地域の現況調査、整理を行う。					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	市営住宅の適正な維持管理により、住環境を充実させる。					
市 民 参 加 の 状 況						
将来にわたる効果等	改善プランを作成し、計画的に事業に取り組む。					

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3561	施設管理事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策①教育環境					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	80,610					80,610
補 正 額	675					675
補 正 後	81,285					81,285
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	産業廃棄物処分委託料:508千円皆増 ※平成29年6月27日にJESCOに登録を行っていた山城中学校保管の高濃度PCB廃棄物(安定器17.3kg)の 処分時期確定通知(11月頃処分可能)による。					
主な特定財源						
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	教育施設全般の維持管理及び整備に関する事務					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3712	オリンピック・パラリンピック教育推進事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前						
補 正 額	360			360		
補 正 後	360			360		
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	講師謝礼:161千円皆増、費用弁償:15千円皆増、消耗品費:172千円皆増、通信運搬費:12千円皆増 ※京都府オリンピック・パラリンピック教育推進事業の指定校として、京都府教育委員会から相楽小学校、木津川 台小学校、上狛小学校と山城中学校が指定を受けたことによる。					
主な特定財源	オリンピック・パラリンピック教育推進事業費府委託金:360千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	オリンピック・パラリンピックそのものについての学びやオリンピック・パラリンピックを通じた学びにより、「スポーツの 力」を実感させるとともに、一人ひとりに豊かな「スポーツごころ」を育み、2020年以降のスポーツ文化の広がりにつ ながる。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	教育費	項	教育総務費		目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課						
事 業	3759	魅力ある学校づくり調査研究事業費					
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育						
事 業 期 間	令和元年度から			新規・継続		新規	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前							
補 正 額	423			422			1
補 正 後	423			422			1
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	講師謝礼:70千円皆増、普通旅費:176千円皆増、消耗品費:177千円皆増 ※魅力ある学校づくり調査研究事業の指定校区として、京都府教育委員会から泉川中学校区が指定を受け、「不登校が生じないような学校づくり」に関する調査研究に取り組む。						
主な特定財源	魅力ある学校づくり調査研究事業費府委託金:422千円						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	「不登校が生じないような学校づくり」を目指し、「居場所づくり」「絆づくり」等の取り組みを通じた実践的な調査・研究を行うことで、新規不登校数の抑制を図る。						
市民参加の状況							
将来にわたる効果等							

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2153	学校管理事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策①教育環境					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	21,462					21,462
補 正 額	336			224		112
補 正 後	21,798			224		21,574
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	部活動指導員報酬:336千円皆増 ※平成29年度学校教育法施行規則の一部改正により設置が可能となっている部活動指導員を、7月から泉川中学校(陸上部)に設置し、教職員の負担軽減を図る。					
主な特定財源	教育支援体制整備事業費府補助金:224千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	中学校の管理運営に関する庶務等を行う。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

令和元年度一般会計補正予算第1号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2225 幼稚園事務事業費					
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	40,992		1,516	1,516		3,304 34,656
補 正 額	290					324 △ 34
補 正 後	41,282		1,516	1,516		3,628 34,622
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	社会保険料:3千円増(1,540千円)、臨時職員賃金:287千円増(30,807千円) ※保護者ニーズ調査の結果を受け、9月から預かり保育の受け入れ曜日を拡大(火・木曜日⇒火・木・金曜日)する ため、預かり保育に従事する臨時職員3人(1人×3園)と加配1.5人(0.5人×3園)にかかる社会保険料と臨時職員賃金を増額する。 なお、5月から利用事由の緩和(リフレッシュ目的可)、3歳児の受入開始(条件あり)、定員下限の撤廃(3名以上実施⇒1名から実施)を行っている。					
主な特定財源	幼稚園預かり保育利用料:324千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	幼稚園教諭(臨時職員)等の雇用、幼稚園運営全般に関する庶務を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	3627 施設管理事業費					
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5 文化 施策①生涯学習					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	60,142					42,033 18,109
補 正 額	5,280				4,500	780
補 正 後	65,422				4,500	42,033 18,889
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	【小谷下教育集会所解体及び跡地整備事業】 建築確認申請手数料:37千円皆増、設計委託料:5,000千円増(8,802千円) ※新耐震基準以前の建物であり、老朽化が進んでいることから、加茂人権センター改修等事業完了後に解体・撤去し、駐車場として整備するための設計を行う。					
主な特定財源	人権センター改修事業債:4,500千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	生涯学習の充実と施設環境の整備を図るため、社会教育施設の管理等を行う。					
市民参加の状況	施設環境の整備を図ることにより、利用者増につながる。					
将来にわたる効果等	施設の維持管理・改修を行うことにより、施設の安全面を確保することができる。					

令和元年度一般会計補正予算第1号 債務負担行為補正の概要

【参 考】

1. 追加

事 項	期 間	限 度 額	内 容
木 津 北 地 区 環 境 調 査 業 務 委 託	令和元年度～令和2年度	16,973千円	<p>【概要】 「生物多様性木津川市地域連携保全活動～みもろつく鹿背山再生プラン～実施計画」に基づき、木津北地区における現状の自然環境の調査・分析を行うことにより、木津川市地域連携保全活動を支援することを目的とする。 具体的には、定期的に動植物に関する調査を行うことにより、生息・生育状況の変化傾向等を把握、保全上の課題を整理し、その対策を検討する。また、地域連携保全活動との連携・モニタリングの仕組みの構築なども併せて検討を行う。 ＊計画準備、現地調査(植物、カスミサンショウウオなどの動物、報告書作成など</p> <p>【限度額】 16,973千円(令和元年度:0千円、令和2年度:16,973千円)</p> <p>【スケジュール等(予定)】 令和元年8～9月(業者選定、契約) 令和元年10月～令和2年10月末(予定契約期間)</p>
新学校給食センター及び加茂学校給食センター給食調理・配送業務委託	令和元年度～令和6年度	1,430,550千円	<p>【概要】 市内すべての学校給食にかかる調理等の業務を民間企業に委託し、民間企業が有する業務や食品衛生等に関するノウハウを最大限に活用し、「豊かで安心安全な学校給食」をさらに推進する。</p> <p>【限度額】 1,430,550千円(令和元年度:0千円、令和2年度～令和6年度まで毎年度286,110千円)</p> <p>【スケジュール等(予定)】 事業者選定:令和元年5月～7月(プロポーザル方式) 委託準備期間:令和元年7月～令和2年3月 委託業務期間:令和2年4月～令和7年3月</p>

令和元年度 地方創生推進交付金事業一覧

【参 考】

【広域連携事業】

※網掛けが、補正予算第1号によるものを示す。

(単位:千円)

No.	事業名 (申請事業名)	事業概要	関係市町村	予算事業名 (所管課)	申請経費	事業費	推進交付金 既交付決定額	交付申請額
1	山背古道アナログ遊びプロジェクト (今だけ・ここだけ・貴方だけ観光推進事業)	平成7年に整備された山背古道の散策道を活用し、観光客の誘客と魅力ある地域づくりを目指すもの。	城陽市・井手町・木津川市	【1705】観光振興事業費(観光商工課)	山背古道推進協議会負担金	500	250	—
2	お茶の京都推進事業 (今だけ・ここだけ・貴方だけ観光推進事業)	お茶の京都DMO協議会負担金及びお茶の京都博負担金として。	宇治以南12市町村	【1705】観光振興事業費(観光商工課)	お茶の京都DMO協議会負担金	5,100	2,550	—
3	首都圏人材京都還流促進事業	京都府が府内関係市町村と連携し、移住支援金対象企業と首都圏在住者のマッチングの促進を図るため、移住者に支援金の給付し、目指す将来像の実現を図る。	亀岡市、福知山市、舞鶴市、綾部市、京丹後市、南丹市、木津川市、和束町	【3761】首都圏人材育成京都還流促進事業費	首都圏からの移住者補助金	18,400	—	9,200
小 計						24,000	2,800	9,200

【単独事業】

No.	事業名 (申請事業名)	事業概要	関係市町村	予算事業名 (所管課)	申請経費	事業費	推進交付金 既定予定額	交付申請額
1	ふるさと応援事業補助金 (京野菜・織物リジェネレーション事業)	個人・団体が主体となって取り組むまちづくり事業に対する補助。	—	【3632】まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業費(学研企画課)	ふるさと応援事業補助金	4,000	2,000	—
2	地域農業活性化事業 (京野菜・織物リジェネレーション事業)	市内産農産物の情報発信、ブランド力強化、農に特化した認証取得支援。	—	【3663】地域農業活性化事業費(農政課)	展示会等出展補助金	5,800	2,900	—
					認証取得補助金	1,000	500	—
					木津川市農で頑張る協議会補助金	6,000	3,000	—
				小 計		16,800	8,400	—
合 計					40,800	11,200	9,200	

	補正予算第1号後
事業費	40,800
地方創生推進交付金	20,400
一般財源	20,400